

## 議 事 概 要

### 【第10回】

#### 新型コロナウイルス感染症の影響に係る経済対策関係団体会議

1. 日時 令和3年5月7日（金） 16:00～17:00

2. 場所 県庁6階 第1特別会議室

3. 参加者

知事 玉城 デニー

商工労働部長 嘉数 登

文化観光スポーツ部長 宮城 嗣吉

保健医療部 医療技監兼保健衛生統括監 糸数 公

商工労働部 産業振興統括監 下地 誠

〃 産業雇用統括監 友利 公子

(以下オンラインでの参加) 17団体中17団体参加 (うち5名代理参加)

一般社団法人沖縄県経営者協会 会長 金城 克也

沖縄県中小企業団体中央会 会長 島袋 武

沖縄県商工会議所連合会 会長 石嶺 伝一郎

沖縄県商工会連合会 専務理事 親川 進 (代理)

沖縄県中小企業家同友会 代表理事 喜納 朝勝

公益社団法人沖縄県工業連合会 会長 古波津 昇

沖縄経済同友会 代表幹事 湊辺 美紀

一般社団法人沖縄県建設産業団体連合会 会長 津波 達也

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー 会長 下地 芳郎

沖縄県農業協同組合中央会 常務理事 嵩原 義信

沖縄県漁業協同組合連合会 代表理事専務 亀谷 幸夫 (代理)

沖縄県情報通信関連産業団体連合会 会長 知念 克也

沖縄県飲食業生活衛生同業組合 理事長 鈴木 洋一

一般社団法人宮古島観光協会 専務理事 平山 茂治 (代理)

一般社団法人八重山ビジターズビューロー 専務理事 金城 徹 (代理)

公益財団法人沖縄県文化振興会 事務局長 比嘉 悟 (代理)

沖縄県社交飲食業生活衛生同業組合 理事長 下地 秀光

#### 4. あいさつ（玉城知事）

- ✓ 県では、感染症拡大防止のため飲食店等への巡回活動などを実施してまいりましたが、市町村や経済団体の皆様のご協力のもと、県内全域の一度目の巡回を終えたところ。
- ✓ 沖縄県内全体の感染状況をみますと、まん延防止等重点措置区域に指定されました4月12日と5月7日時点の比較では、皆様のご協力のおかげで、直近1週間の新規感染者数は791名から413名に、療養者数についても1,120名から995名へと減少している。
- ✓ しかしながら、病床占有率は83.5%から87.3%であり、入院者数も355名から371名と、同程度となっており依然として県内の医療提供体制は厳しい状況にある。
- ✓ また、
  - 警戒レベルの判断指標から県内の感染状況が依然として 第4段階の「まん延期」にあることや、医療提供体制のひっ迫状況の改善には今しばらくの時間が必要である。
  - 今年1月の連休で人の移動が増加し、その後の感染が急拡大した経験を踏まえると、今後2週間、強い警戒感を持って対応する必要がある。
  - 県内のN501Y変異株陽性数の割合は、4月19日時点で検査数の38.25%から5月3日時点では59.52%となっており、再び感染急拡大へ結びつくことが危惧される。
- ✓ 以上のことから、県としましては、本県の状況はまん延防止等重点措置の期間を延長せざるを得ない状況であると認識している。
- ✓ 県としましては、本日決定される国の新たな対処方針をもとに、経済団体の皆様や感染症専門家の意見を踏まえ、9日に対策本部会議を開き、新たな方針について決定することとしている。
- ✓ 事業者を支援する経済対策としては、国の臨時交付金の追加配分や新たな支援メニューを活用し、観光事業者をはじめとする中小企業者等の支援策をできるだけ早期に実施する。現在、そのための具体的な事業調整に入っているところであり、本日の会議で頂くご意見等を踏まえ、早期に内容をまとめていく。
- ✓ 加えて、支援の対象となる事業者の皆さまが確実に活用できるよう、業界団体の皆様にもご協力いただき、産業振興公社に設置したサポート窓口を通じた周知・広報を更に強化するとともに、現在実施中の県産品消費促進キャンペーン、E コマースによる県産品販売促進支援、学校給食等への県産食材や菓子等の提供など、ヒトの移動制限を伴うなかでの県内需要喚

起を図るための事業についても、着実に実施していく。

- ✓ 感染拡大防止対策としては、ワクチン接種を円滑に進めるとともに、認証制度プロジェクト等の取り組みにより感染症に強い社会づくり等を推進していく。

## 5. 報告事項

### (1) 「現在の感染状況」について

#### ア 県からの説明

- ✓ 直近の療養者数は、995人（5/6時点）となっており、1～2週間前と比べ減少している。（4/29時点：1,147人、4/22時点：1,313人）
- ✓ 新規感染者数（直近1週間合計）は、413人（5/6時点）となっており、減少傾向であるが、警戒レベルは第4段階を脱していない状況である。
- ✓ 市町村毎の10万人あたりの新規感染者数は、市部で宮古島市（54.92人）、那覇市（44.01人）、うるま市（37.1人）の順で多い状況。
- ✓ 新規感染者に占める60歳以上の割合は31.4%と増加傾向となっている。
- ✓ N501Y変異株の状況については、陽性者数に占める割合が徐々に増加傾向である。（5/3時点：59.52%、4/26時点：56.25%、4/19時点：38.25%）
- ✓ まん延防止等重点措置決定から3週間経過したが、1/20に発出した県独自の緊急事態宣言時と比べ、新規感染者数の減少幅は小さくなっている。
- ✓ 医療機関の状況については、新規感染者数は減少傾向であるが、入院者数は高い水準で横ばいで推移している。ゴールデンウィークの影響によって、5/8～5/10ごろに新規感染者数の増加が見込まれる。

### (2) まん延防止重点措置を含めた今後の対策に関する意見交換

#### イ 県からの説明

- ✓ 沖縄県の経済対策基本方針に基づく経済対策については、感染状況に応じたフェーズを設け、対策を実施する。
- ✓ また、経済対策の考え方として、
  - ①すべての産業の基盤となる「事業継続」と「雇用維持」の支援
  - ②感染所の影響を受ける業種に対する支援
  - ③新しい生活様式の普及継続及び感染拡大の予防に向けた取り組み
  - ④重要喚起及び経済活性化を図るための支援の4つの項目を考えている。
- ✓ 認証制度導入についても、4月30日付けの事務連絡で国から頂戴し、県としても導入を加速させていきたいと考えている。

- ✓ 沖縄県経済団体会議より、5月7日付けで、
  - ①雇用調整助成金の延長
  - ②県独自の雇用調整助成金の上乗せ
  - ③新型コロナウイルス感染症対応資金の再開又は同資金と同様な新たな貸付制度の創設、並びに既往債務の条件変更など、さらなる金融支援策の実施
  - ④飲食店以外のコロナ禍の影響を受けた県内事業者に対する支援、並びに域内経済活性化のための事業の拡充の4つを要請としていただいている。
- ✓ こうした状況を踏まえ、各事業の詰めの段階に入っている。

## 6. 参加者意見

- ✓ 雇用調整助成金について、支援を継続しなければもたない事業者が出てくるため、今後の継続・拡充を国へ要請していただきたい。また、県独自の上乗せ助成についても継続・拡充していただきたい。
- ✓ 資金繰りについて、融資に係る据置期間延長の相談が増えている。県の協力金については入金までタイムラグがあるため、県の無利子融資など、つなぎ融資等も求められている。
- ✓ まん延防止等重点措置の延長の理由について、県民・飲食事業者へ丁寧に説明していただきたい。今後、時短へ応じない事業者も増えてくるのではないかと懸念している。
- ✓ 陽性者の数によるが、時短要請時間の8時から9時への延長を検討していただきたい。
- ✓ 協力金の早期支給をお願いしたい。
- ✓ まん延防止等重点措置の延長期間はいつまでを予定しているのか伺いたい。
  - 国が定める期間としては、月末までの予定とされている。
- ✓ 医療のひっ迫状況から、まん延防止等重点措置の延長はやむを得ないが、国・県は事業者支援にしっかり取り組んでいただきたい。
- ✓ PCR検査について、広島県は昨年度末から5箇所の無料検査所を設置し効果が出ていると聞いている。感染者の早期発見、囲い込みが期待できるため、県においても無料で受けられる体制の構築を検討していただきたい。
  - 県の無料検査の取組としては、介護事業者・医療関係で働く方々について、クラスター等を防ぐため実施したところ。また、まん延防止等重

点措置地域における接待を伴う飲食店についても無料で実施している。今後、予算の状況もあるが、他県の状況を参考に検査体制について検討していきたい。

水際対策の強化について、離島の検査拡充については、すでに事業を進めており、体制が整い次第、発表したいと考えている。

✓ まん延防止等重点措置の今回の延長により感染症の指標をどの程度まで下げるのか、目標を示していただきたい。

→ 今回のまん延防止等重点措置における取組によって、第4段階から第3段階へ落ち着くことを目指している。詳細については対策会議で議論していきたい。

✓ 協力金の支給について、スピード感を持って対応していただきたい。

✓ 飲食店以外の事業者支援についても取り組んでいただきたい。

✓ ワクチン接種について、正確かつスピード感を持って対応していただきたい。

✓ 感染状況を押さえるのが第一だが、状況のマンネリ化を懸念している。もっと協力体制を敷いてもらえるような強いメッセージの発信が必要。

また感染症防止に協力したいが、事業者は疲弊している。すべての産業の基盤となる「事業継続」と「雇用維持」の支援と「感染症の影響を受ける業種に対する支援」について、重点的に取り組んでほしい。また、具体的にどう強化していくのか、どのような形でいつやるのか、という発信を早期に行っていただきたい。

→ 経済的支援について、具体的な事業調整に入っているため、5月中旬までにとりまとめて議会に提案していきたい。今日の段階では、骨子しか報告できないが、できるだけ早いタイミングで、事業継続、雇用維持など、どういった支援があるのかもご報告していきたい。また、県としても、協力体制の構築には、経済対策も必要という認識を持っている。

✓ なぜ感染が収まらないのか、その原因を伺いたい。

今後、県が全国上位にいる原因を追及し対策を行ってほしい。

→ 新たな感染者は減少基調であり、主な感染源となっている飲食店への時短要請の効果を発揮したものと考えている。GWの状況は今後分析していく。

入院患者数について、重症・中等症の患者がなかなか減らない。現在、高齢者クラスターを未然に防いでいるが、変異株の影響で症例が悪化しており、退院までの期間が長引いているのではと推察している。

✓ 直接的な給付を求める話が強くあがっている。県議会の観光スポーツ議

員連盟と意見交換をした中でも同様の声があがっている。

- ✓ 業界を支える強いメッセージと具体的な給付金等のメッセージが弱いという話も上がっている。
- ✓ ワクチン接種のスピード感を懸念している。私を見る限りでは、中城村以外では、民間委託の状況が進んでるように感じられない。スピーディーに行うために、県から市町村に対して民間への委託等呼びかけてほしい。
- ✓ これまでも要請しているが、「新しい生活様式の普及及び感染拡大の予防に向けた取り組み」について、知事から企業、各市町村などへ強く発信をお願いしたい。
- ✓ 県の経済対策について、従来になく積極的に対応していただき感謝している、強力に取り組んでいると評価している。
- ✓ 経済面では、ウイルスを完全に封じ込めるのは限界があると思っている。県民の理解は必要だが、ワクチンを待つしかないと思っている。
- ✓ 医療現場の深刻な状況を県民にもっと知らしめる必要がある。対策本部でも医療サイドの意見を重視していただきたいと思っている。
- ✓ 雇用の問題について、倒産を防いで雇用を守るというのは分かる。ただ、雇用の維持だけでなく、雇用の流動化というのも対策として考える必要がある。雇用の受け皿として余力のあるところは農家を含め、確実にあると思っている。マッチングについても、対策を検討する中で考慮していただきたい。
- ✓ まん延防止等重点措置の延長には協力していきたい。
- ✓ 延長による給付金に関する申請の受付について、予定でも良いので是非告知していただきたい。
- ✓ 今回の協力金の額は売上げに応じてになるため、個人事業者は7万5千円からの売り上げで協力金が3万円となるが、4万円の協力金をお願いしたい。

## 6. まとめ

- ✓ 本日いただいた意見については対策本部会議に報告し、必要な対策を検討したい。

令和3年5月7日

〔商工労働部 産業政策課〕